

平成 23 年度事業計画

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 産業クラスター研究会

1. はじめに

本年度、当会は設立から満 7 年が経過し、活動内容の更なる深化とレベルアップが求められる状況の中、私たちは戦災に次ぐ東北地方太平洋沖地震による大災害に遭遇し、同時に発生した東京電力福島原子力発電所事故による放射能汚染と電力不足により、地域経済はもとより日本経済は甚大な影響を受け、復興の予測すらできない状況である。

かかる経済や人的被害の逆境下において、当会ミッションである「地域経済の活性化への貢献」も多々厳しい制約条件下に置かれることとなった。しかし、このような時だからこそ地域経済の実態把握に努め、横須賀市を始め横浜市の金沢地区や北部などに更なる支援活動の輪を広げ、明るく・楽しい活動を展開して行く努力をしなければならない。

このような認識の下に以下平成 23 年度の実業計画を示す。

2. 事業方針

昨年度の方針を継続し次の通り取り組むこととする。

(1) 支援企業の拡大と活動地域の強化

横須賀地区と他地域の中小企業の補完関係構築ほか、企業訪問記録の充実や情報の集積、整理を行い情報の発信基地としての機能を担っていくと同時に、23 年度も数多くの中小企業を訪問し支援企業の拡大を図りたい。

また、横浜事業部会の実績から横浜市の金沢地区や北部地域での支援活動を確実なものにする。

(2) 他団体との関係強化

平成 22 年度は横浜市協働事業の交流会を通じて Buy 東北運動への参画や HP の下請け発注、横浜市の委託事業の共同提案など他団体との連携の実績ができた。平成 23 年度は東日本大震災の復興事業など協同であることを念頭にこれらの関係を更に強化していく。

(3) 事業活動補助金申請と業務委託の受諾

行政や企業からの補助金制度が公募された場合は、当会の実力に見合った形で会としての検討と意見集約をした上で応募する。これにより関係諸官庁との関係を深めると同時に収益面の改善も図るようにする。

(4) PR 活動の強化と個人会員の増強

会報誌とホームページの内容の充実および会報誌配布先の拡大に加え、説明会や講演会、セミナー開催などイベントやプレスリリースによる新聞各社等への PR 活動を活発化するなど広報活動強化に努める。

(5) 国税庁認定 NPO の認定取得

当研究会の知名度、与信度の向上および法人・個人会員への節税貢献などを主目的にして国税庁の認定 NPO 取得を計画してきた。認定条件を整え本年度中の申請提出を目指す。

3. 継続事業の事業計画

継続事業については以下に事業部会ごとの事業計画を示す。

3.1 収益事業

(1) 企業支援(CMS)事業部会

① 特許取得支援

平成 23 年度は 5 件程度の依頼獲得を目指す。また、出願後の案件に関して権利化する際の注意点(審査請求、拒絶理由に対する適正判断)についても積極的に支援して行く。

② 業務改善支援

昨今の企業環境から行政への補助金・助成金獲得のための申請書の作成支援等の業務依頼が期待されるので、数社の支援を目指す。

③ 新人教育、社員教育など

昨年に引き続き、社員教育を行う。また、新人教育など法人会員の要望に沿ったセミナー開催を企画する。

(2) 海外関連(IFS) 事業部会

① 米海軍調達業務の電子入札参加支援

米軍調達に対応する各企業への支援に関しては、横須賀商工会議所との連携を密にし、入札前・受注後の諸業務段階での支援を強化する。昨年度支援先は 4 社、本年度も同数を見込む。

また、商工会議所とは商工会議所ビジネスパートナーに対し「実際に役立つ米軍入札セミナー」(仮称)の開催を企画している。

② 技術文書翻訳

各企業の輸出業務は 23 年度改善することを期待していたが東日本大震災の影響により予測できない状況にある。そのため、各企業の海外事業活動に、翻訳の面で、きめ細かく対応するための即応体制を維持しながら当事業部会員のスキルアップを続ける。また、海外事業を行う企業自身の自社での英語による対応力の基礎レベル向上を支援するプログラムを策定し実施する。昨年度支援数は会員以外も含め 7 社、本年度も横浜地区を含めてほぼ同数を想定するが件数の減少は避けられない。

(3) 横浜事業所事業部会

横浜地区の中小企業支援という大きな課題として継続していくが、組織的な訪問活動を行い、金沢地区、港北地域での活動を確実に実施していく。

また、横浜地区の企業を正規法人会員として積極的に勧誘することになったが、これまで構築した行政や各工業団体との連携を通じて引き続き当会事業の説明会開催と小講習会や小セミナーの企画を積極的に行っていく。新規会員数としては 5 社を目標とする。

東日本大震災の復興事業関連支援を念頭に地方の中小製造業と横浜地区の中小製造業とのマッチングを図っていく中で、実績のできた横浜地区の他 NPO との連携を強化し協同関係の実績を積み上げたい。

(4) ホームページ事業部会 (企業ホームページの作成支援)

平成 23 年度は、マーケティング志向のホームページ制作と海外市場に向けた英文版ホームページの制作を志向する計画である。横浜地区も含め 5 件の依頼獲得を目標とする。

(5) 住宅リフォーム支援事業部会

平成 22 年度と同様に「よこすか元気ファンド」を利用して横須賀市内の 6 地区のコミュニティーセンターで住宅リフォームセミナーを開催するが、平成 23 年度は新たに 5 ケ所の町内会で相談会

開催する。

(6) 環境事業部会

- ① ISO9001, ISO14001 の審査資格保持者が入会し体制が補強されたので ISO9001 認証、EcoAction21 認証登録の支援事業に力を入れる。
具体的には新規に 1 社の ISO9001 認証取得支援を 5 月度より実施することと前年度より継続 2 社の 23 年度分 EcoAction21 認証登録支援実施を開始している。更に新規の 3 社に EcoAction21 認証登録支援を予定している。
- ② 「こでんリサイクル」の協働事業構築につき、横浜市金沢区、横須賀市を対象に、行政、市民・区民、地域障害者作業所、リサイクル業者等のヒアリングを開始しビジネスモデルの企画・検討を行う。
- ③ 「産官学/NPO 交流サロン」設立の検討
「中小企業がいかにして生き残るか」につき、環境分野を中心に、CSR を基軸にしてシーズとニーズの出会いの場をつくる。そのために、中小企業、企業組合・団体、行政等にヒアリングを行い、どのような交流サロンが期待されるかを掴むことから始め、そのネットワーク作りを行い設立の検討を行う。

3.2 非収益事業

(1) 産官学連携支援部会

- ① 関東学院大との産学連携コーディネーション
総合研究推進機構との連携を更に強化する。金沢工業団地内企業に相談見込み案件あり。
- ② 横浜国大との産学連携コーディネーション
地域実践教育研究センターの企画に積極的に参加する。
- ③ 横浜市大との産学連携コーディネーション
CSRセンターとの連携を更に強化する。
- ④ 神奈川県産業技術センターとの連携コーディネーション
産学公の研究者、技術者の交流目的の「技術交流フォーラム」に積極的に参加する。

(2) 広報部会

- ① 会報誌の発行
平成 22 年度までに合計 9 号を発行しいずれも好評を得るとともに当研究会の知名度の向上に大きく貢献している。本年度は 4 回発行(4 月・7 月・10 月・1 月)の計画と内容の充実を図り、行政機関など配布先の拡大や現場密着型の取材方針を堅持しながら、法人会員、「人々人」の紹介欄など誌面企画の多角化を図る。法人会員の広告掲載も検討したい。
- ② ホームページの維持管理
世の中の変化が激しい現在では、ホームページの更新を怠るとすぐ陳腐化する。従って平成 23 年度は管理体制を強化して、定期更新と臨時更新を明確化し、会の情報発信力強化に努める。新年度早々、ホームページの全面リニューアルを実施、より見やすい内容にする。
- ③ 広報活動の支援
新聞社・広報会社 OB の入会により、法人会員の企業情報発信のための広報支援を実施、ブランド構築、売上げ向上を支援する。

以上